

記入例

## 雇用保険被保険者加入申請書

パート用

[加入者]

(記入・提出にあたっては必ず裏面をご覧ください)

|                  |  |   |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
|------------------|--|---|---|---|---|------|--|----|---|---|---|----|---|
| フリガナ             | イトウ ユウコ  |   |   |   |   | 性別   | 男・ <input checked="" type="radio"/> 女                              |    |   |   |   |    |   |
| 氏名               | 伊藤 裕子  |   |   |   |   | 生年月日 | 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 5年4月1 |    |   |   |   |    |   |
| 個人番号<br>(マイナンバー) | 1  | 2   | 3 | 4 | 5 | 6    | 7  | 8  | 9 | 0 | 1 | 2  |   |
| 就業(加入)年月日        | 平成・ <input checked="" type="radio"/> 令和 1年5月7日   |   |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
| 1週間の所定労働時間       | 25時間 分   |   |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
| 雇用形態             | 就業形態   | 1.常勤 <input type="radio"/> 2.パート <input checked="" type="radio"/> 3.その他 ( ) |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
|                  | 採用形態   | <input checked="" type="radio"/> 1.新規採用 2.パートからの切替え<br>3.時間数の増加 4.その他 ( )   |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
| 職種               | <input checked="" type="radio"/> 1. 歯科衛生士 2. 歯科助手 3. 受付事務 4. 歯科技工士<br>5. 歯科医師 6. その他 ( ) |   |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
| 賃金の<br>支払形態      | 1. 月給 2. 週給 3. 日給 <input checked="" type="radio"/> 4. 時間給 5. その他 ( )                     |   |   |   |   |      |  |    |   |   |   |    |   |
|                  | 1か月の支払概算額 (税込額)  |   |   |   |   |      | 175,000 円  |    |   |   |   |    |   |
| 職歴               | 事業所名   | 所在地   |   |   |   |      | 退職年月日  |    |   |   |   |    |   |
|                  | 〇〇デンタルクリニック  | 横浜  | 市 | 西 | 区 | 町    | <input checked="" type="radio"/> 平成・令和                             | 31 | 年 | 3 | 月 | 31 | 日 |
|                  |  |   | 市 |   | 区 | 町    | 平成・令和  |    | 年 |   | 月 |    | 日 |
|                  |  |   | 市 |   | 区 | 町    | 平成・令和  |    | 年 |   | 月 |    | 日 |

※職歴がある場合は必ずご記入下さい

※事業主証明欄

令和 1年5月10日

上記従業員を雇用保険の被保険者としたいので、ここに申請いたします。

|        |                        |      |   |
|--------|------------------------|------|---|
| 地域     | 中                      | 診療所名 | 神奈川歯科医院                                 |
| 電話番号   | 045-681-2172           | 会員氏名 | 神奈川 一郎 <input checked="" type="radio"/> |
| 診療所所在地 | 〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68 |      |   |

※従業員証明欄

上記の内容に相違ないことを認めます。

氏名 伊藤 裕子







# 記入例

(短時間労働者用；常用、有期雇用型)

## 労働条件通知書

令和 1 年 5 月 7 日

|  |   |   |
|--|---|---|
| 伊藤 裕子 殿  | 「加入申請書」<br>の就業年月日   | 事業場名称・所在地<br>神奈川県 神奈川歯科医院<br>使用者職氏名<br>横浜市中区住吉町6-68 神奈川一郎 |
| 契約期間   | <p>期間の定めなし 期間の定めあり ( 年 月 日 年 月 日 )</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無<br/>[自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない・その他 ( ) ]</p> <p>2 契約の更新は次により判断する。<br/>( 契約期間満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力 )<br/>( 会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況 )<br/>( その他 ( ) )</p> <p>【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】<br/>無期転換申込権が発生しない期間： I (高度専門)・II (定年後の高齢者)<br/>I 特定有期業務の開始から完了までの期間 ( 年 か月 (上限 10 年))<br/>II 定年後引き続き雇用されている期間</p>  |   |
| 就業の場所  | 神奈川歯科医院 (横浜市中区住吉町 6-68)   |   |
| 従事すべき業務の内容   | <p>歯科衛生士の業務</p> <p>【有期雇用特別措置法による特例の対象者 (高度専門) の場合】<br/>・特定有期業務 ( 開始日： 完了日： )</p>  |   |
| 始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換 (1)~(5)のうち該当するもの一つに○を付けること。、所定時間外労働の有無に関する事項 | <p>1 始業・終業の時刻等</p> <p>(1) 始業 ( 時 分 ) 終業 ( 時 分 )<br/>【以下のような制度が労働者に適用される場合】</p> <p>(2) 変形労働時間制等；( ) 単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。<br/>[ 始業 (9時00分) 終業 (17時30分) (適用日 月・水・金)<br/>始業 (9時00分) 終業 (13時00分) (適用日 土 )<br/>始業 ( 時 分 ) 終業 ( 時 分 ) (適用日 ) ]</p> <p>(3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。<br/>(ただし、フレックスタイム (始業) 時 分から 時 分、<br/>(終業) 時 分から 時 分、<br/>コアタイム 時 分から 時 分)</p> <p>(4) 事業場外みなし労働時間制；始業 ( 時 分 ) 終業 ( 時 分 )</p> <p>(5) 裁量労働制；始業 ( 時 分 ) 終業 ( 時 分 ) を基本とし、労働者の決定に委ねる。</p> <p>○詳細は、就業規則第 条~第 条、第 条~第 条、第 条~第 条</p> <p>2 休憩時間 ( 90 ) 分</p> <p>3 所定時間外労働の有無<br/>( 有 (1週 時間、1か月 時間、1年 時間), (無) )</p> <p>4 休日労働 ( 有 (1か月 日、1年 日), (無) )</p> |   |
| 休日及び勤務日  | <p>・定休日；毎週 木 曜日、国民の祝日、その他 ( 1/1~1/3 )</p> <p>・非定休日；週・月当たり 日、その他 ( )</p> <p>・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日 (勤務日)</p> <p>毎週 ( )、その他 ( )</p> <p>○詳細は、就業規則第 条~第 条、第 条~第 条</p>  |   |
| 休暇   | <p>1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 7 日<br/>継続勤務6か月以内の年次有給休暇 (有 (無) )<br/>→ か月経過で 日<br/>時間単位年休 (有・無)</p> <p>2 代替休暇 (有・無)</p> <p>3 その他の休暇 有給 ( 夏季休暇 )<br/>無給 ( )</p> <p>○詳細は、就業規則第 条~第 条、第 条~第 条</p>  |   |

(次頁に続く)





【記載要領】

1. 労働条件通知書は、当該労働者の労働条件の決定について権限をもつ者が作成し、本人に交付すること。
2. 各欄において複数項目の一つを選択する場合には、該当項目に○をつけること。
3. 下線部、破線内及び二重線内の事項以外の事項は、書面の交付により明示することが労働基準法により義務付けられている事項であること。また、退職金に関する事項、臨時に支払われる賃金等に関する事項、労働者に負担させるべきものに関する事項、安全及び衛生に関する事項、職業訓練に関する事項、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項、表彰及び制裁に関する事項、休職に関する事項については、当該事項を制度として設けている場合には口頭又は書面により明示する義務があること。
4. 労働契約期間については、労働基準法に定める範囲内とすること。  
また、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合には、契約の更新の有無及び更新する場合又はしない場合の判断の基準（複数可）を明示すること。  
（参考）労働契約法第18条第1項の規定により、期間の定めがある労働契約の契約期間が通算5年を超えるときは、労働者が申込みをすることにより、期間の定めのない労働契約に転換されるものであること。この申込みの権利は契約期間の満了日まで行使できること。
5. 「就業の場所」及び「従事すべき業務の内容」の欄については、雇入れ直後のものを記載することで足りるが、将来の就業場所や従事させる業務を併せ網羅的に明示することは差し支えないこと。  
また、有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合は、同法に基づき認定を受けた第一種計画に記載している特定有期業務（専門的知識等を必要とし、5年を超える一定の期間内に完了することが予定されている業務）の内容並びに開始日及び完了日も併せて記載すること。なお、特定有期業務の開始日及び完了日は、「契約期間」の欄に記載する有期労働契約の開始日及び終了日とは必ずしも一致しないものであること。
6. 「始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換、所定時間外労働の有無に関する事項」の欄については、当該労働者に適用される具体的な条件を明示すること。また、変形労働時間制、フレックスタイム制、裁量労働制等の適用がある場合には、次に留意して記載すること。
  - ・変形労働時間制：適用する変形労働時間制の種類（1年単位、1か月単位等）を記載すること。その際、交替制でない場合、「・交替制」を＝で抹消しておくこと。
  - ・フレックスタイム制：コアタイム又はフレキシブルタイムがある場合はその時間帯の開始及び終了の時刻を記載すること。コアタイム及びフレキシブルタイムがない場合、かっこ書きを＝で抹消しておくこと。
  - ・事業場外みなし労働時間制：所定の始業及び終業の時刻を記載すること。
  - ・裁量労働制：基本とする始業・終業時刻がない場合、「始業………」を基本とし、」の部分＝で抹消しておくこと。
  - ・交替制：シフト毎の始業・終業の時刻を記載すること。また、変形労働時間制でない場合、「（ ）単位の変形労働時間制・」を＝で抹消しておくこと。
7. 「休日及び勤務日」の欄については、所定休日又は勤務日について曜日又は日を特定して記載すること。
8. 「休暇」の欄については、年次有給休暇は6か月間勤続勤務し、その間の出勤率が8割以上であるときに与えるものであり、その付与日数を記載すること。時間単位年休は、労使協定を締結し、時間単位の年次有給休暇を付与するもの



であり、その制度の有無を記載すること。代替休暇は、労使協定を締結し、法定超えとなる所定時間外労働が1箇月60時間を超える場合に、法定割増賃金率の引上げ分の割増賃金の支払に代えて有給の休暇を与えるものであり、その制度の有無を記載すること。(中小事業主を除く。)

また、その他の休暇については、制度がある場合に有給、無給別に休暇の種類、日数(期間等)を記載すること。

9. 前記6、7及び8については、明示すべき事項の内容が膨大なものとなる場合においては、所定時間外労働の有無以外の事項については、勤務の種類ごとの始業及び終業の時刻、休日等に関する考え方を示した上、当該労働者に適用される就業規則上の関係条項名を網羅的に示すことで足りるものであること。

10. 「賃金」の欄については、基本給等について具体的な額を明記すること。ただし、就業規則に規定されている賃金等級等により賃金額を確定し得る場合、当該等級等を明確に示すことで足りるものであること。

・法定超えとなる所定時間外労働については2割5分、法定超えとなる所定時間外労働が1箇月60時間を超える場合については5割(中小事業主を除く。)、法定休日労働については3割5分、深夜労働については2割5分、法定超えとなる所定時間外労働が深夜労働となる場合については5割、法定超えとなる所定時間外労働が1箇月60時間を超え、かつ、深夜労働となる場合については7割5分(中小事業主を除く。)、法定休日労働が深夜労働となる場合については6割を超える割増率とすること。

・破線内の事項は、制度として設けている場合に記入することが望ましいこと。ただし、昇給の有無、賞与の有無及び退職金の有無については必ず記入すること。

・昇級、賞与が業績等に基づき支給されない可能性がある場合や、退職金が勤続年数に基づき支給されない可能性がある場合は、制度としては「有」を明示しつつ、その旨を明示すること。

11. 「退職に関する事項」の欄については、退職の事由及び手続、解雇の事由等を具体的に記載すること。この場合、明示すべき事項の内容が膨大なものとなる場合においては、当該労働者に適用される就業規則上の関係条項名を網羅的に示すことで足りるものであること。

(参考) なお、定年制を設ける場合は、60歳を下回ってはならないこと。

また、65歳未満の定年の定めをしている場合は、高齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、次の①から③のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じる必要があること。

①定年の引上げ ②継続雇用制度の導入 ③定年の定め廃止

12. 「その他」の欄については、当該労働者についての社会保険の加入状況及び雇用保険の適用の有無のほか、労働者に負担させるべきものに関する事項、安全及び衛生に関する事項、職業訓練に関する事項、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項、表彰及び制裁に関する事項、休職に関する事項等を制度として設けている場合に記入することが望ましいこと。

「雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口」は、事業主が短時間労働者からの苦情を含めた相談を受け付ける際の受付先を記入すること。

13. 各事項について、就業規則を示し当該労働者に適用する部分を明確にした上で就業規則を交付する方法によることとした場合、具体的に記入することを要しないこと。

\* この通知書はモデル様式であり、労働条件の定め方によっては、この様式どおりとする必要はないこと。